



平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月1日

上場会社名 株式会社木曾路 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 松原 秀樹
 問合せ先責任者 経理部長 福本 寛 TEL (052) 872-1811
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,626	3.4	2,779	△11.0	2,876	△10.4	1,225	△24.3
19年3月期	47,984	3.6	3,124	△9.2	3,209	△8.3	1,620	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	48.07	47.35	3.8	6.9	5.6
19年3月期	64.94	62.59	5.2	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	41,498	32,780	79.0	1,283.90
19年3月期	41,458	32,401	78.2	1,273.68

(参考) 自己資本 20年3月期 32,780 百万円 19年3月期 32,401 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,041	△2,920	△677	10,712
19年3月期	3,334	△3,966	△900	11,268

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	13.00	13.00	26.00	656	40.0	2.1
20年3月期	13.00	13.00	26.00	663	54.1	2.0
21年3月期(予想)	13.00	13.00	26.00	—	47.4	—

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	23,200	2.0	350	—	400	547.4	180	—	7	05
通期	51,200	3.2	3,000	7.9	3,100	7.8	1,400	14.2	54	83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15～17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年 3 月期 25,626,646 株 19年 3 月期 25,529,634 株
- ② 期末自己株式数 20年 3 月期 94,934 株 19年 3 月期 90,612 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。上記業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、3～6ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は輸出や設備投資が堅調に推移したものの、住宅投資や公共投資が落ち込み、個人消費も可処分所得の減少などを背景に横ばい基調で推移しました。年央以降は、米国景気の減速や原油高騰、円高等の影響により景気減速感が広がりました。

当期における外食企業をとりまく環境は、相次ぐ食品安全の問題や食品値上げ等があつて、厳しい状況に置かれました。業界内の競争は相変わらず激しく、出店・退店が交錯して店舗数の増勢は低水準にとどまり、また、既存店の売上高はファーストフード業態が大幅な増加を続けたものの、ファミリーレストランやパブ・居酒屋、ディナーレストラン等の業態は総じて減収基調にありました。

このような環境の中で、当社は新事業の開発に取り組み、平成19年6月に和食新業態として「鈴のれん」を、また同年8月にイタリア料理新業態として「ピッコロ・ステラ」を開業いたしました。店舗につきましては、新業態を含めて9店舗の新規出店、9店舗の改築・改装・業態変更、6店舗の撤退を実施し、営業基盤の拡充と資産内容の改善に努めました。この結果、当期末の店舗数は187店舗となりました。

営業面では、食の安全・安心を基本指針として、メニューの充実や多様化に引き続き注力し、また、予約客の獲得に向けて店内体制を整え、販売促進活動を強化しました。この結果、売上高は496億26百万円(前期比3.4%の増加)となりました。なお、当期より新たにポイント引当金を計上し、将来利用の見込まれる額を売上控除しております。

経費面では、労働需給の逼迫化や資源・資材価格の高騰等の影響で経費が増加し、また、税制改正に伴って減価償却費が増加しました。その結果、営業利益は27億79百万円(同11.0%の減少)、経常利益は28億76百万円(同10.4%の減少)となりました。

特別損益では、役員退職慰労金1億76百万円、店舗の改築・改装や修繕に伴う除却損2億29百万円、減損損失94百万円、過年度分のポイント引当金36百万円などで、合計5億67百万円の特別損失を計上しました。

以上の結果、当期純利益は12億25百万円(同24.3%の減少)となりました。1株当たり当期純利益は48.07円/株となり、前期の64.94円/株より16.87円/株減少しました。

(部門別の概況)

木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の木曾路部門は、東海地区へ3店舗、関東地区へ3店舗、関西地区へ1店舗、計7店舗の新規出店、4店舗の改築・改装、1店舗の閉店により当期末店舗数は111店舗となりました。

営業面では、お客様のニーズにお応えして中核商品であるしゃぶしゃぶ料理において季節感とお値打感とに富んだメニューを相次いで開発・提供し、また、かに、イセエビ、あわび、松茸等高級食材を利用して一品料理の充実を図りました。さらに、年間を通じてお客様の利用動機に即したフェアやイベントを展開し、客数・客単価の維持に努めました。

以上の結果、売上高は380億59百万円(前期比6.8%増加)となりました。

素材屋部門

居酒屋・和食レストランの素材屋部門は、新規出店はなく、5店舗の退店(内1店舗は、じゃんじゃん亭に業態変更)、3店舗の改装により当期末店舗数は49店舗となりました。

営業面では、厳しい競争環境の中で店内体制の整備・強化に努め、また、旬・産地・健康・手作り感をテーマとした新メニューの開発・提供に取り組みました。しかし、店舗数の減少に加えて、輸入食材の安全性問題の風評被害等もあつて業績は伸び悩み、売上高は82億95百万円(同11.0%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉のじゃんじゃん亭部門は、1店舗の出店(素材屋からの業態変更)、1店舗の撤退、1店舗の改装により、当期末店舗数は13店舗となりました。

営業面では、和牛・国産牛焼肉のお値打ち販売や家族客向けメニューの充実等により、来店客数の確保に努めましたが、飲酒運転罰則強化の影響もあり、売上高は15億41百万円(同0.3%減少)となりました。

とりかく部門

鶏料理のとりかく部門は、店舗異動なく、当期末店舗数は11店舗であります。

営業面では、宴会需要の開拓や女性客向けメニューの充実、良質の食材の確保、人材の育成などに注力し、業態確立に努めました。この結果、売上高は12億33百万円(同0.1%増加)となりました。

その他部門

その他部門は、イタリア料理の2店舗、和食の「鈴のれん」1店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。

営業面では、当期に開業した和食の「鈴のれん」とイタリア料理の「ピッコロ・ステラ」が加わった結果、売上高は4億97百万円(同90.9%増加)となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済の先行きは、米国における景気減速や住宅ローン問題、中国の景気過熱、原油高騰等、相変わらず不透明感が漂っています。その中で、わが国経済は、アジア・中近東向け輸出の拡大や住宅投資の復調がみられる一方、円高や原材料高の影響で生産や設備投資が鈍化し、国内景気は減速していくと予想されています。また、個人消費については、公的負担の増加による可処分所得の伸び悩みが制約となり、横ばい状態が続くとみられています。外食業界においては、市場規模の伸び悩みの中で、企業間・店舗間の競争がますます激しくなると予想されます。

このような経営環境の変動の中で、当社は、まず顧客指向と安全・安心指向を指針として、要員の確保に努め、商品・サービスの品質の一層の向上と内容の充実を図る方針です。また、新規出店を着実に推進し、これらによって全体としての業績向上を目指します。

経費管理面では、労働コスト、建築コストの上昇に対して、食材や消耗品等の仕入の一層の合理化、業務の見直しと諸経費支出の効率化に努めます。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高は512億円（前期比3.2%増加）、営業利益は30億円（同7.9%増加）、経常利益は31億円（同7.8%増加）、当期純利益は14億円（同14.2%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当期末の総資産は、414億98百万円で前期末とほぼ同額となりました。これは、主として、店舗や投資有価証券等への投資で固定資産が5億14百万円増加した一方で、設備資金の支払いや納税・配当金等の決算関係資金、役員退職慰労金の支払い等で、現預金が5億55百万円減少したことによるものです。負債は、87億18百万円で前期末に比べ3億39百万円の減少となりました。役員退職慰労金の支払いによる減少が主なものです。また、純資産は327億80百万円で前期末に比べ3億78百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益12億25百万円や、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換1億53百万円であり、主な減少は、配当金の支払い6億62百万円や、その他有価証券評価差額金の減少3億28百万円であります。なお、当期末の新株予約権付社債及び借入金残高は、15億30百万円となり前期末に比べ1億58百万円減少しました。以上の結果、当期末の自己資本比率は79.0%（前期末は78.2%）、1株当たり純資産は1,283.90円（前期末は1,273.68円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比べ2億92百万円減少し、30億41百万円となりました。当期においては、税引前当期純利益は24億17百万円、減価償却費は16億20百万円となり、一方、法人税等の支払額は11億76百万円となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比べ10億46百万円減少し、29億20百万円となりました。主に、店舗などの有形固定資産の取得による支出24億36百万円と投資有価証券の取得による支出6億95百万円です。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ2億22百万円減少し、6億77百万円となりました。主な内容は、配当金の支払いで6億62百万円です。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億55百万円減少し、107億12百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	78.7	68.8	74.1	78.2	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.0	102.7	142.7	130.1	132.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	2.0	0.9	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	167.8	253.0	290.9	284.9	233.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存です。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、期末配当金は1株当たり13円とし、既に実施済みの中間配当金13円と合わせて、年間配当金を26円とさせていただき予定です。また、次期の配当については、予想利益の達成を勘案して、当期と同額の年間1株当たり26円(中間13円、期末13円)とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク**①業績の季節変動について**

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成16年3月期(百万円)	18,447	22,240	40,687	209	2,230	2,440
構成比(%)	45.3	54.7	100.0	8.6	91.4	100.0
平成17年3月期(百万円)	19,670	23,168	42,839	301	2,442	2,743
構成比(%)	45.9	54.1	100.0	11.0	89.0	100.0
平成18年3月期(百万円)	21,109	25,223	46,333	578	2,861	3,440
構成比(%)	45.6	54.4	100.0	16.8	83.2	100.0
平成19年3月期(百万円)	22,284	25,700	47,984	589	2,534	3,124
構成比(%)	46.4	53.6	100.0	18.9	81.1	100.0
平成20年3月期(百万円)	22,751	26,875	49,626	8	2,770	2,779
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	0.3	99.7	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

②原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

③主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

④出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や地主の都合などにより適切な出店用地的確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

⑥品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

⑦食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外食需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧立地環境の変化

当社は、店舗を最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

⑨大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当社は、外食企業として、事業の拡大と多様化を推進すること並びにそれぞれの事業で付加価値の高い料理・サービスを手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上、即ち株主利益の増大を図ることを基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社は、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曾路」、居酒屋・和食レストランの「素材屋」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、鶏料理の「とりかく」、イタリア料理の「ピッコロ・ステラ」及び和食の「鈴のれん」の各部門をもって多様な業種・業態に進出しております。

また、それぞれの部門は共に「よろこびの食文化の創造」を基本理念とし、その実現に努力しております。即ち、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生のよろこびとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、食材は常に上質のものを使う、商品に他社にない特徴を持たせる、落ち着ける店内を作る、常によいサービスを心がける、お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよろこびを感じていただけるように全力を傾注しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上と株主利益の増大を実現していきます。そのために、当社は売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げ、その目標を達成するために、顧客指向に徹し、遵法精神を指針として、常に社員の能力向上と、独自性のある商品・サービスの開発・提供に注力するとともに、成長性・収益性が期待される分野に対する経営資源の効率的投入に努力しております。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高成長率 (%)	1.4	5.3	8.2	3.6	3.4
売上高経常利益率 (%)	6.2	6.6	7.6	6.7	5.8

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月末の部門別の店舗配置状況は、木曾路111店舗、素材屋49店舗、じゃんじゃん亭13店舗、とりかく11舗、イタリアン2店舗、鈴のれん1店舗、合計187店舗であります。今後も当面は中核部門の「木曾路」を中心に拡大してまいります。一方、中長期的には、「じゃんじゃん亭」、「とりかく」、「ピッコロ・ステラ」、「鈴のれん」等比較的歴史の新しい部門の多店舗化に注力して、事業構造の強化を図っていく方針であります。

また、地域別にみた店舗配置は東海地区68店舗、関東地区78店舗、関西地区37店舗、九州地区4店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上に立って、関東・関西地区に重点的に出店し営業基盤を拡充していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の経営環境は企業間競争の激化や食品安全性問題の発生等により一段と厳しさを増しています。この厳しい環境の中で、当社は「品質日本一の外食企業」の指針のもとに、次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「顧客満足の追求」であります。常に要員を確保して、基本理念である「お値打ち感」を堅持し、料理やサービスの内容充実に取り組めます。それを通じて顧客の増加と営業基盤の拡充を図る方針です。

第二は、「食の安全・安心の追求」であります。厳正な品質基準・衛生基準を設定するとともに調理技能の教育・訓練に真摯に取り組むことにより、品質管理、衛生管理を徹底し、顧客の支持を頂けるよう努めます。

第三は、課題の推進を担う「人材の確保・育成」であります。ホスピタリティの一層の向上を目指して、職場における教育・訓練の体制整備やコミュニケーションの改善に取り組むとともに、良質の人材の採用と定着に努める方針です。

第四は、「業容の拡大」であります。高い収益性が期待できる分野への新規出店を積極的に進めること、一方、低採算・低収益の店舗の整理を果敢に実施することを通じて、経営の効率性を高め、収益力を強化する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,268		10,712		△555
2. 売掛金		840		841		0
3. 商品		2		3		0
4. 製品		18		22		4
5. 原材料		327		372		44
6. 仕掛品		0		—		△0
7. 貯蔵品		9		7		△1
8. 前払費用		442		454		11
9. 繰延税金資産		414		429		14
10. その他		89		94		5
貸倒引当金		△2		△0		1
流動資産合計		13,411	32.4	12,936	31.2	△475
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		18,949		19,980		
減価償却累計額		9,868	9,081	10,184	9,795	714
(2) 構築物		1,318		1,517		
減価償却累計額		688	630	789	727	97
(3) 機械及び装置		516		518		
減価償却累計額		421	95	437	80	△14
(4) 車両及び運搬具		32		33		
減価償却累計額		25	6	25	8	1
(5) 器具及び備品		2,845		3,208		
減価償却累計額		1,949	895	2,151	1,056	161
(6) 土地			5,637		5,637	—
(7) 建設仮勘定			164		17	△147
有形固定資産合計		16,511	39.8	17,324	41.7	813
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			52		52	0
(2) ソフトウェア			144		589	444
(3) ソフトウェア仮勘定			635		—	△635
(4) 電話加入権			46		46	—
(5) 水道施設利用権			4		5	1
(6) 商標権			—		3	3
(7) 借家権			10		8	△2
無形固定資産合計			893		705	△187
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,590		1,825	234
(2) 出資金			0		0	—
(3) 長期貸付金			39		30	△9
(4) 長期前払費用			164		156	△7
(5) 繰延税金資産			797		814	17
(6) 長期性預金			520		520	—
(7) 保証金	※1		7,477		7,134	△342
(8) 会員権			58		49	△8
貸倒引当金			△5		△0	5
投資その他の資産合計			10,642	25.7	10,531	△110
固定資産合計			28,046	67.6	28,561	514
資産合計			41,458	100.0	41,498	39

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,230		1,328		98
2. 短期借入金		950		950		—
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		5		—		△5
4. 未払金		151		139		△11
5. 未払費用		1,740		1,843		103
6. 未払法人税等		1,195		1,114		△80
7. 未払事業所税		58		—		△58
8. 未払消費税等		160		—		△160
9. 預り金		220		184		△36
10. 前受収益		6		—		△6
11. 賞与引当金		624		605		△18
12. 役員賞与引当金		34		28		△6
13. ポイント引当金		—		72		72
14. その他		6		286		279
流動負債合計		6,385	15.4	6,553	15.8	168
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		733		580		△153
2. 退職給付引当金		1,146		1,206		59
3. 役員退職引当金		759		345		△414
4. 預り保証金		33		33		—
固定負債合計		2,671	6.4	2,164	5.2	△507
負債合計		9,057	21.8	8,718	21.0	△339
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,753	23.5	9,830	23.7	76
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,569		9,646		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		9,570	23.1	9,646	23.3	76
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		392		392		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		67		62		
別途積立金		10,200		11,200		
繰越利益剰余金		2,285		1,853		
利益剰余金合計		12,945	31.2	13,509	32.5	563
4. 自己株式		△131	△0.3	△140	△0.3	△9
株主資本合計		32,138	77.5	32,845	79.2	707
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		263		△65		
評価・換算差額等合計		263	0.7	△65	△0.2	△328
純資産合計		32,401	78.2	32,780	79.0	378
負債純資産合計		41,458	100.0	41,498	100.0	39

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品・製品売上高		47,971		49,614		
2. 不動産賃貸収入		12		12		
3. 保険代理店収入		0	47,984	0	49,626	100.0
II 売上原価						
1. 商品・製品売上原価						
(1) 期首商品・製品たな 卸高		29		21		
(2) 当期商品仕入高		136		148		
(3) 当期製品製造原価		1,239		1,155		
(4) 当期店舗材料費	※1	13,320		13,931		
合計		14,725		15,257		
(5) 期末商品・製品たな 卸高		21		26		
商品・製品売上原価		14,703		15,231		
2. 不動産賃貸原価		2	14,706	2	15,233	30.7
売上総利益			33,278		34,393	69.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		1,245		1,370		
2. 役員報酬		226		194		
3. 給料手当		13,906		14,465		
4. 賞与引当金繰入額		617		599		
5. 役員賞与引当金繰入額		34		28		
6. 退職給付費用		439		456		
7. 役員退職引当金繰入額		36		33		
8. 福利厚生費		1,096		1,109		
9. 募集教育費		280		296		
10. 旅費交通費		560		573		
11. 水道光熱費		1,586		1,709		
12. 消耗品費		1,333		1,365		
13. 修繕費		388		395		
14. 清掃装飾管理費		912		982		
15. 租税公課		193		222		
16. 事業税		146		146		
17. 事業所税		58		63		
18. 賃借料		4,761		4,827		
19. 減価償却費		1,219		1,580		
20. その他		1,111	30,154	1,195	31,613	63.7
営業利益			3,124		2,779	5.6
						△344

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		28		30		
2. 有価証券利息		8		6		
3. 受取配当金		5		12		
4. 受取手数料		19		15		
5. 開店協賛金		42		43		
6. 雑収入		4		3		
			108		112	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		12		13		
2. 社債発行費償却		7		—		
3. 支払手数料		2		1		
4. 雑損失		1		1		
経常利益			23		15	0.0
			3,209		2,876	5.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	0		1		
2. 店舗立退補償金収入		171		101		
3. 貸倒引当金戻入益		—		0		
4. その他		—		6		
			172		108	0.2
VII 特別損失						
1. 前期租税公課		11		—		
2. 固定資産売却損	※3	0		—		
3. 固定資産除却損	※4	251		229		
4. 減損損失	※5	56		94		
5. 会員権評価損		6		—		
6. 店舗撤退違約金		36		30		
7. 役員退職慰労金		—		176		
8. 過年度ポイント 引当金繰入額		—		36		
9. 貸倒引当金繰入額		0		—		
			364		567	1.1
税引前当期純利益			3,017		2,417	4.9
法人税、住民税及び事 業税		1,421		1,092		
法人税等調整額		△24	1,397	99	1,191	2.4
当期純利益			1,620		1,225	2.5
						△394

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,059	8,876	0	8,876	392	77	9,200	2,386	12,055	△122	29,868
事業年度中の変動額											
新株の発行	694	693		693							1,388
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩						△5		5	—		—
固定資産圧縮積立金取崩						△4		4	—		—
利益処分による配当								△368	△368		△368
剰余金の配当								△325	△325		△325
利益処分による役員賞与								△35	△35		△35
利益処分による別途積立金積立							1,000	△1,000	—		—
当期純利益								1,620	1,620		1,620
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	694	693	0	693	—	△9	1,000	△100	889	△8	2,269
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,753	9,569	0	9,570	392	67	10,200	2,285	12,945	△131	32,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	253	253	30,122
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,388
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩			—
固定資産圧縮積立金取崩			—
利益処分による配当			△368
剰余金の配当			△325
利益処分による役員賞与			△35
利益処分による別途積立金積立			—
当期純利益			1,620
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	9	9	9
事業年度中の変動額合計 (百万円)	9	9	2,278
平成19年3月31日残高 (百万円)	263	263	32,401

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,753	9,569	0	9,570	392	67	10,200	2,285	12,945	△131	32,138
事業年度中の変動額											
新株の発行	76	76		76							153
固定資産圧縮積立金取崩						△4		4	—		—
剰余金の配当								△662	△662		△662
別途積立金積立							1,000	△1,000	—		—
当期純利益								1,225	1,225		1,225
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	76	76	0	76	—	△4	1,000	△432	563	△9	707
平成20年3月31日残高 (百万円)	9,830	9,646	0	9,646	392	62	11,200	1,853	13,509	△140	32,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	263	263	32,401
事業年度中の変動額			
新株の発行			153
固定資産圧縮積立金取崩			—
剰余金の配当			△662
別途積立金積立			—
当期純利益			1,225
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△328	△328	△328
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△328	△328	378
平成20年3月31日残高 (百万円)	△65	△65	32,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,017	2,417	△599
減価償却費		1,261	1,620	359
減損損失		56	94	38
賞与引当金の増加額 (△減少額)		31	△18	△50
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		34	△6	△41
退職給付引当金の増加額		125	59	△65
役員退職引当金の増加額 (△減少額)		36	△414	△451
ポイント引当金の増加		—	72	72
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		0	△6	△7
受取利息及び配当金		△42	△49	△6
支払利息		12	13	0
社債発行費償却		7	—	△7
店舗立退補償金収入		△171	△101	70
固定資産売却損益 (△益)		0	△1	△1
固定資産除却損		251	229	△22
会員権評価損		6	—	△6
店舗撤退違約金		36	30	△5
売上債権の増加額		△141	△0	140
たな卸資産の減少額 (△増加額)		153	△47	△200
その他資産の増加額		△32	△14	17
仕入債務の増加額		24	98	73
未払事業所税の増加額 (△減少額)		△4	—	4
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△71	—	71
その他流動負債の増加額		251	106	△145
役員賞与の支払額		△35	—	35
小計		4,808	4,082	△725
利息及び配当金の受取額		43	49	6
利息の支払額		△11	△13	△1
店舗立退補償金の受取額		94	101	6
店舗撤退による支払額		△9	△1	8
法人税等の支払額		△1,590	△1,176	414
営業活動による キャッシュ・フロー		3,334	3,041	△292

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△688	△695	△6
有形固定資産の取得による支出		△2,643	△2,436	206
有形固定資産の除却による支出		△87	△52	34
有形固定資産の売却による収入		8	3	△4
無形固定資産の取得による支出		△681	△69	612
長期前払費用の取得による支出		△2	△9	△7
貸付金の回収による収入		9	9	—
差入保証金の差入れによる支出		△284	△82	202
差入保証金の回収による収入		403	408	4
会員権の売却による収入		—	3	3
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,966	△2,920	1,046
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		780	1,050	270
短期借入金の返済による支出		△960	△1,050	△90
長期借入金の返済による支出		△17	△5	11
自己株式の取得による支出		△9	△9	△0
自己株式の売却による収入		0	0	△0
配当金の支払額		△694	△662	31
財務活動による キャッシュ・フロー		△900	△677	222
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,532	△555	976
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,800	11,268	△1,532
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,268	10,712	△555

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1064 901 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 1064 1375 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
構築物	10～30年													
器具及び備品	2～20年													
建物	3～50年													
構築物	10～30年													
器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、販売促進を目的とするパートナーシップカード制度を導入しており、従来は、ポイントの利用時に売上値引として処理しておりましたが、適用地域の拡大、定着に伴い、当事業年度より顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上することとしました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、税引前当期純利益は、特別損失に計上しました過年度ポイント引当を加え、72百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 当社は、複数事業主（外食産業等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しております。当該企業年金制度における当社の年金資産は3,976百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は32,401百万円であります。	—
2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>1. 貸借対照表 前事業年度まで区分掲記していた「未払事業所税」(当事業年度末の残高は64百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度末の残高は216百万円)は、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払事業所税の増加額(△減少額)」及び「未払消費税等の増加額(△減少額)」は、金額的に重要性が乏しいため、「その他流動負債の増加額」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「未払事業所税の増加額(△減少額)」は、5百万円、「未払消費税等の増加額(△減少額)」は、55百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 担保提供資産 保証金 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。	10百万円	10百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																							
※1. 店舗材料費	営業店舗において直接消費した食材費であります。	同左																																																							
※2. 固定資産売却益の内訳	土地 0 百万円	車両及び運搬具 1 百万円																																																							
※3. 固定資産売却損の内訳	器具及び備品 0 百万円	—																																																							
※4. 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>125 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>26</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3</td></tr> <tr><td>取壊費用</td><td>87</td></tr> <tr><td>計</td><td>251</td></tr> </table>	建物	125 百万円	構築物	7	機械及び装置	1	器具及び備品	26	借地権	3	取壊費用	87	計	251	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>137 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>取壊費用</td><td>62</td></tr> <tr><td>計</td><td>229</td></tr> </table>	建物	137 百万円	器具及び備品	23	その他	6	取壊費用	62	計	229																															
建物	125 百万円																																																								
構築物	7																																																								
機械及び装置	1																																																								
器具及び備品	26																																																								
借地権	3																																																								
取壊費用	87																																																								
計	251																																																								
建物	137 百万円																																																								
器具及び備品	23																																																								
その他	6																																																								
取壊費用	62																																																								
計	229																																																								
※5. 減損損失	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域・用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県1店舗</td><td>建物等</td><td>33</td></tr> <tr><td>埼玉県1店舗</td><td>建物等</td><td>18</td></tr> <tr><td>大阪府1店舗</td><td>建物等</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>47</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、当該物件について、売却不能と判断し、0円で評価しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県1店舗	建物等	33	埼玉県1店舗	建物等	18	大阪府1店舗	建物等	4	合計		56	科目	減損損失	建物	47	構築物	1	機械及び装置	0	器具及び備品	6	合計	56	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域・用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県2店舗</td><td>建物等</td><td>55</td></tr> <tr><td>岐阜県1店舗</td><td>建物等</td><td>5</td></tr> <tr><td>神奈川県1店舗</td><td>建物等</td><td>16</td></tr> <tr><td>兵庫県1店舗</td><td>建物等</td><td>18</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>94</td></tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>80</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>94</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、当該物件について、売却不能と判断し、0円で評価しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県2店舗	建物等	55	岐阜県1店舗	建物等	5	神奈川県1店舗	建物等	16	兵庫県1店舗	建物等	18	合計		94	科目	減損損失	建物	80	構築物	3	器具及び備品	10	合計	94
地域・用途	種類	減損損失																																																							
愛知県1店舗	建物等	33																																																							
埼玉県1店舗	建物等	18																																																							
大阪府1店舗	建物等	4																																																							
合計		56																																																							
科目	減損損失																																																								
建物	47																																																								
構築物	1																																																								
機械及び装置	0																																																								
器具及び備品	6																																																								
合計	56																																																								
地域・用途	種類	減損損失																																																							
愛知県2店舗	建物等	55																																																							
岐阜県1店舗	建物等	5																																																							
神奈川県1店舗	建物等	16																																																							
兵庫県1店舗	建物等	18																																																							
合計		94																																																							
科目	減損損失																																																								
建物	80																																																								
構築物	3																																																								
器具及び備品	10																																																								
合計	94																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	24,649	880	—	25,529
合計	24,649	880	—	25,529
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	86	4	0	90
合計	86	4	0	90

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加880千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	368	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	325	13	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	25,529	97	—	25,626
合計	25,529	97	—	25,626
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	90	4	0	94
合計	90	4	0	94

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加97千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	331	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,268百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,268百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,268百万円	現金及び現金同等物	11,268百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,712百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,712百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,712百万円	現金及び現金同等物	10,712百万円
現金及び預金	11,268百万円								
現金及び現金同等物	11,268百万円								
現金及び預金	10,712百万円								
現金及び現金同等物	10,712百万円								
2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 <div style="text-align: right;">694百万円</div> 新株予約権の行使による資本準備金増加額 <div style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">693百万円</div> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <div style="text-align: right;">1,388百万円</div>	2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 <div style="text-align: right;">76百万円</div> 新株予約権の行使による資本準備金増加額 <div style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76百万円</div> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <div style="text-align: right;">153百万円</div>								

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="416 412 890 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>684</td> <td>214</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>278</td> <td>128</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962</td> <td>343</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="475 936 890 1043"> <tr> <td>1 年内</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>493 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="475 1279 890 1346"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	684	214	469	器具及び備品	278	128	149	合計	962	343	619	1 年内	125 百万円	1 年超	493 百万円	合計	619 百万円	支払リース料	129 百万円	減価償却費相当額	129 百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 412 1420 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>724</td> <td>289</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>250</td> <td>120</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974</td> <td>409</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1005 936 1420 1043"> <tr> <td>1 年内</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>438 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1005 1279 1420 1346"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	724	289	434	器具及び備品	250	120	130	合計	974	409	564	1 年内	126 百万円	1 年超	438 百万円	合計	564 百万円	支払リース料	133 百万円	減価償却費相当額	133 百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両及び運搬具	684	214	469																																																			
器具及び備品	278	128	149																																																			
合計	962	343	619																																																			
1 年内	125 百万円																																																					
1 年超	493 百万円																																																					
合計	619 百万円																																																					
支払リース料	129 百万円																																																					
減価償却費相当額	129 百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両及び運搬具	724	289	434																																																			
器具及び備品	250	120	130																																																			
合計	974	409	564																																																			
1 年内	126 百万円																																																					
1 年超	438 百万円																																																					
合計	564 百万円																																																					
支払リース料	133 百万円																																																					
減価償却費相当額	133 百万円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	364	714	350
債券	—	—	—
その他	99	99	0
小計	463	813	350
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	502	425	△77
債券	299	251	△47
その他	100	99	△0
小計	901	776	△125
合計	1,365	1,590	225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	251
その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	—	—	251

(注) 減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したもの及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63	251	188
債券	—	—	—
その他	99	100	0
小計	162	351	189
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,453	1,063	△389
債券	299	271	△28
その他	100	92	△7
小計	1,852	1,427	△424
合計	2,015	1,779	△235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	271
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	271

(注) 減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したもの及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,793	△1,966
(2) 年金資産 (百万円)	565	608
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,228	△1,357
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	81	151
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,146	△1,206
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△1,146	△1,206

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	201	207
(1) 勤務費用 (百万円)	143	151
(2) 利息費用 (百万円)	24	26
(3) 期待運用収益 (百万円)	△7	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	41	37
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—

(注) 上記以外に、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。この制度の厚生年金基金に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(—)	(平成19年3月31日 現在)
年金資産の額	—	120,610 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	—	106,756 百万円
差引額	—	13,853 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(—)	(平成20年3月分の拠出割合)
	—	3.73 %

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 未認識数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生翌事業年度から費用処理すること としております。	各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生翌事業年度から費用処理すること としております。
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	1	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	(単位:百万円)	
① 流動の部		
繰延税金資産	金額	金額
賞与引当金	252	244
未払事業税等	127	125
ポイント引当金	—	29
その他	34	29
繰延税金資産合計	414	429
② 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	463	487
役員退職引当金	307	139
減損損失	28	56
投資有価証券評価損	168	168
その他有価証券評価差額金	38	170
その他	58	54
繰延税金資産小計	1,064	1,076
評価性引当額	△221	△218
繰延税金資産合計	843	857
繰延税金負債との相殺	△45	△42
繰延税金資産の純額	797	814
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△45	△42
繰延税金負債合計	△45	△42
繰延税金資産との相殺	△45	△42
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.43%	40.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98	2.72
住民税均等割等	4.32	5.62
役員賞与引当金	0.47	0.47
収用にかかる特別控除	△1.12	—
評価性引当額の増減	0.10	△0.09
その他	0.13	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.31</u>	<u>49.30</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,273円68銭	1,283円90銭
1株当たり当期純利益金額	64円94銭	48円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円59銭	47円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,620	1,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,620	1,225
期中平均株式数 (千株)	24,948	25,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1	0
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	(1)	(0)
普通株式増加数 (千株)	956	399
(うち新株予約権付社債)	(956)	(399)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(部門別の販売実績)

期別 部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	百万円	%	百万円	%	金額 百万円	率 %
木曾路部門	35,623	74.2	38,059	76.7	2,435	6.8
素材屋部門	9,323	19.4	8,295	16.7	△1,027	△11.0
じゃんじゃん亭部門	1,545	3.2	1,541	3.1	△4	△0.3
とりかく部門	1,231	2.6	1,233	2.5	1	0.1
その他部門	260	0.6	497	1.0	236	90.9
合計	47,984	100.0	49,626	100.0	1,642	3.4

6. その他

該当事項はありません。